

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：硫酸カドミウム(II)・8/3水和物

製品番号(SDS NO)：D001330-1

供給者情報詳細

供給者：国産化学株式会社

住所：東京都中央区日本橋本町3丁目1番3号

担当部署：品質保証部

電話番号：045-328-1715

FAX：045-328-1716

e-mail address：cs@kokusan-chem.co.jp

緊急連絡先：国産化学株式会社 横浜事業所 神奈川県横浜市西区北幸2-8-29

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

発がん性：区分 1A

生殖毒性：区分 1B

特定標的臓器毒性(反復ばく露)：区分 1(腎臓)

(注)記載なきGHS分類区分：該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語：危険

危険有害性情報

発がんのおそれ

生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

注意書き

安全対策

使用前に取扱い説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

指定された個人用保護具を使用すること。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断/手当てを受けること。

貯蔵

施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

混合物/単一化学物質の選択:

化学物質

化学的特定名: 硫酸カドミウム(II)水和物(3:8)

慣用名、別名: 硫酸カドミウム・八ノ三水和物、硫酸カドミウム(II)-水(3/8)

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	化学式
硫酸カドミウム(八水和物)	-	7790-84-3	1-663	CdH16O12S

危険有害成分

毒物及び劇物取締法「劇物」該当成分

硫酸カドミウム(八水和物)

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

硫酸カドミウム(八水和物)

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

硫酸カドミウム(八水和物)

化管法「指定化学物質」該当成分

硫酸カドミウム(八水和物)

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

応急措置をする者の保護

救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

特有の危険有害性

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火を行う者の保護

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

粉じんが飛散しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

局所排気、全体換気

排気/換気設備を設ける。

注意事項

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

粉じんの堆積を防止する。

安全取扱注意事項

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

指定された個人用保護具を使用すること。

取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

施錠して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度

作業環境評価基準(1995) $\leq 0.05 \text{ mg-Cd/m}^3$

許容濃度

日本産衛学会(1976) 0.05 mg-Cd/m^3

ACGIH(1990) TWA: 0.01 mg-Cd/m^3 ; $0.002 \text{ mg-Cd/m}^3(\text{R})$ (腎臓障害)

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

妊娠中/授乳期中は接触を避けること。

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理的状态

形状：結晶または結晶性粉末

色：白色

臭い：無臭

pH：知見なし

物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

初留点/沸点：知見なし

融点/凝固点：知見なし

引火点：知見なし

蒸気密度：知見なし

比重/密度: 3.09g/cm³

溶解度

水に対する溶解度：混和する

溶媒に対する溶解度：エタノール、アセトン、アンモニア、酢酸エチルに不溶

その他の情報

40°C以上で結晶水を失い、80°Cで一水和物となる。さらに加熱しても無水物にはならない。

10. 安定性及び反応性**化学的安定性**

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

避けるべき条件

熱、混触危険物質との接触

混触危険物質

酸化性物質

危険有害な分解生成物

硫黄酸化物、カドミウム酸化物

11. 有害性情報**毒性学的影響に関する情報****急性毒性****急性毒性(経口)**

[日本公表根拠データ]

データなし。(硫酸カドミウム(無水物)のEU-Annex I(Access on Jun. 2005)のリスク警句では、経口毒性が高いとされている。)

急性毒性(吸入)

[日本公表根拠データ]

データなし。(硫酸カドミウム(無水物)のEU-Annex I(Access on Jun. 2005)のリスク警句では、吸入毒性が非常に高いとされている。)

労働基準法: 疾病化学物質

硫酸カドミウム(八水和物)

局所効果データなし

感作性データなし

生殖細胞変異原性

[日本公表根拠データ]

データなし。(硫酸カドミウム(無水物)のEU-Annex I(Access on Jun. 2005)およびMAK/BAT(2004)の分類(それぞれそれぞれMuta. Cat. 2および3A)からは、生殖細胞変異原性が疑われる。)

発がん性

[日本公表根拠データ]

IARC53(1993)、NTP RoC(11th, 2005)、産衛学会勧告(2004)のカドミウム化合物としての分類(それぞれGroup 1、Known to be human carcinogens、1)は区分1A、IRIS(1992)、ACGIH-TLV(2004)のカドミウム化合物としての分類(それぞれB1、A2)およびEU-Annex I(Access on Jun. 2005)の硫酸カドミウム(無水物)としての分類(Carc. Cat. 2)は区分1Bに該当する。両区分の出典の新しさ等がほぼ同等なため、区分1A-1Bとした。【表示】細区分を行う必要がある場合は、安全性の観点から、1Aとした方が望ましい。

IARC-Gr.1 : ヒトに対して発がん性がある

ACGIH-A2(1990) : ヒト発がん性の疑いがある

日本産衛学会-1 : 人に発がん性があると判断できる物質

生殖毒性

[日本公表根拠データ]

California Proposition 65(California EPA/OEHHA, 2005)にカドミウムとして雄親に生殖毒性があるとされており、区分1Bとした。

催奇形性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

本物質のデータはないが、Priority 1文書のACGIH-TLV(2004)ではカドミウム化合物の反復暴露により腎臓に影響があるとしており、区分1(腎臓)とした。

吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性データなし

残留性・分解性データなし

生体蓄積性データなし

土壌中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行なって危険有害性のレベルを低い状態にする。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄して関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する事。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

番号 : 2570
品名(国連輸送名) :
 カドミウム化合物
国連分類(輸送における危険有害性クラス) : 6.1
容器等級 : III
指針番号 : 154
特別規定番号 : 223; 274; A3; A5

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法

 劇物(令第2条)
 硫酸カドミウム(八水和物)99%(法令番号 22)

労働安全衛生法

 特化則 特定化学物質 第2類 管理第2類
 硫酸カドミウム(八水和物)
 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
 名称表示危険/有害物

 硫酸カドミウム(八水和物)

 名称通知危険/有害物
 硫酸カドミウム(八水和物)

化学物質管理促進(PRTR)法

 特定第1種指定化学物質
 硫酸カドミウム(八水和物)99%

消防法に該当しない。

化審法に該当しない。

大気汚染防止法

 ばい煙
 有害物質
 硫酸カドミウム(八水和物)

船舶安全法

 毒物類 毒物 分類6 区分6.1

航空法

 毒物類 毒物 分類6 区分6.1

廃棄物処理法

 特別管理産業廃棄物: 特定有害産業廃棄物
 硫酸カドミウム(八水和物)
 法令番号2: 埋立処分判定基準 $\leq 0.09\text{mg-Cd/liter}$

土壌汚染対策法

 第二種特定有害物質 重金属等
 硫酸カドミウム(八水和物)
 政令番号1:
 含有量 $\leq 150\text{ mg/kg}$, 溶出量 $\leq 0.01\text{ mg/liter}$
 第二溶出量 $\leq 0.3\text{ mg/liter}$, 地下水 $\leq 0.01\text{ mg/liter}$
 土壌環境 $\leq 0.01\text{ mg/liter}$

水質汚濁防止法

 有害物質
 硫酸カドミウム(八水和物)
 法令番号 1: C 0.03mg/liter

適用法規情報

 下水道法:水質基準物質(法第12条の2第2項、施行令第9条の4)
 水道法:有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)
 特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法):廃棄物の有害成分・法第2条第1項第1号イに規定するもの(

平10三省告示1号)
労働基準法:疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)
輸入貿易管理令第4条第1項第2号輸入承認品目「2の2号承認」
輸出貿易管理令別表第1の16の項
輸出貿易管理令別表第2(輸出の承認)

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)
2017 TLVs and BEIs. (ACGIH)
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>
JIS Z 7253 (2012年)
JIS Z 7252 (2014年)
2016 許容濃度等の勧告(日本産業衛生学会)
Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。